



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6724 URL http://www.epson.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 濱 典幸 TEL 0266-52-3131  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	837,422	2.8	81,907	△26.0	80,314	△28.7	55,242	△39.0	54,969	△39.2	49,479	△64.5
27年3月期第3四半期	814,805	7.9	110,675	56.9	112,622	59.8	90,618	112.0	90,476	112.6	139,359	71.9

（注）事業利益 28年3月期第3四半期 72,774百万円（△14.9％） 27年3月期第3四半期 85,472百万円（11.6％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	153.64	—
27年3月期第3四半期	252.88	—

（注）当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「基本的1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,002,225	521,625	518,622	51.7
27年3月期	1,006,282	497,308	494,325	49.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	80.00	115.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	1.3	91,000	△30.7	88,000	△33.6	60,000	△46.8	60,000	△46.7	167.70

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）事業利益 通期 82,000百万円（△19.0％）

（注3）当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	399,634,778株	27年3月期	399,634,778株
28年3月期3Q	41,860,182株	27年3月期	41,857,314株
28年3月期3Q	357,775,102株	27年3月期3Q	357,779,300株

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成28年1月29日（金）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結累計期間)	8
(四半期連結会計期間)	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	16
(セグメント情報)	17
(その他の金融負債)	20
(配当金)	21
(1株当たり利益)	22
(金融商品の公正価値)	23
(偶発事象)	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	26
(後発事象)	26
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	27
(参考) 補足説明資料	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、中国をはじめとした新興国経済の減速と、資源価格の大幅下落などから世界経済の回復の勢いは鈍化しました。地域別に見ますと、米国では雇用拡大と労働需給の改善による賃金の伸びが消費を支え、緩やかな景気拡大が続き、12月には7年間続いたゼロ金利を解除するまでになりましたが、南米は資源価格と通貨の下落により景気が減速基調で推移しました。欧州においては、景気は緩やかに回復しているものの、難民の問題、ロシア経済の不振など不透明感が拭えない状況となっています。アジアにおいては、中国经济が減速し、対中輸出の減少を受けたASEAN地域の経済成長も鈍化していますが、インドでは景気が緩やかに回復しています。日本は、金融・財政の政策効果などもあり雇用・所得環境の改善傾向が続いたものの、輸出の弱含みや在庫調整などもあり、景気は総じて横ばい圏で推移しました。

このような状況の中、当社および当社の関係会社（以下「エプソン」といいます。）の主要市場につきまして、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、北米・欧州が前年同期並みに推移しました。大判インクジェットプリンターの需要は、北米・欧州・日本が堅調に推移しましたが、南米では景気減速の影響により低調でした。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、米州・欧州での縮小が継続し、中国での徵税市場での買替需要も縮小しました。POSシステム関連製品の需要は、北米・欧州・日本が安定的に推移しました。

プロジェクターの需要は、前年のサッカーワールドカップ特需の反動があり、また経済状況が不透明な欧州と南米では需要が低迷し、アジアも景気後退懸念から低調でした。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションの市場では、携帯電話の需要は従来型の減速が続いた一方、スマートフォンの需要は堅調に推移しました。デジタルカメラ市場の需要は低調でした。

精密機器製品に関連する市場では、ウォッチの需要は、日本がインバウンド需要の貢献もあり好調で、欧州も堅調に推移しましたが、中国は消費の低迷により低調でした。また、産業用ロボットの需要は、自動化要求の高まりを受け電子・電気機械産業向けを中心に増加しました。

以上のような状況のもとで、エプソンは、2013年3月に「SE15後期 新中期経営計画」（以下「新中期計画」といいます。）を策定し、新中期計画の3カ年（2013年度～2015年度）においては、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行っており、そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組んでまいりました。新中期計画の最終年度となる今期においては、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針としつつ、新中期計画の進捗にともなう利益増を原資として中期的な成長のための投資と費用を戦略的に投下するなど、今後の更なる成長を見据えた経営を進めています。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ121.70円および134.36円と前年同期に比べ、米ドルでは14%の円安、ユーロでは4%の円高で推移しました。なお、南米などの一部の新興国通貨は円高で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は8,374億円（前年同期比2.8%増）、事業利益は727億円（同14.9%減）、営業利益は819億円（同26.0%減）、税引前四半期利益は803億円（同28.7%減）、四半期利益は552億円（同39.0%減）となりました。

なお、前年同期の営業利益には、確定給付企業年金制度改定にともなう過去勤務費用減少の影響300億円の増益要因が含まれており、また前年同期の四半期利益には繰越欠損金の活用にともなう税金費用の減少効果が含まれています。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、「新中期計画」を総仕上げし2016年度以降を見据えた最適フォーメーションを構築すべく、2015年4月1日付で組織を変更したことにともない、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。まず、従来の情報関連機器事業セグメントに含まれていたプリンティングシステム事業、従来の情報関連機器事業セグメントの中のビジュアルコミュニケーション事業に含まれていたラベルプリンター事業、従来のセンサー産業機器事業セグメントに含まれていた産業用インクジェット印刷機事業を統合し、「プリンティングソリューションズ事業セグメント」として開示しております。また、従来の情報関連機器事業セグメントに含まれていたビジュアルコミュニケーション事業からラベルプリンター事業を除き「ビジュアルコミュニケーション事業セグメント」として開示しております。さらに、従来のデバイス精密機器事業セグメントに含まれていた水晶デバイス・半導体・プレジジョンプロダクツの各事業、従来のセンサー産業機器事業セグメントに含まれていたセンシングシステム機器およ

び産業用ロボット・ICハンドラー事業を統合し、「ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント」として開示しております。

#### ■プリンティングソリューションズ事業セグメント

プリンター事業の売上収益は為替影響もあり増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、インクカートリッジモデルが数量減少となったものの、大容量インクタンクモデルが商品ラインアップ強化と販売地域の拡大により、アジアを中心に引き続き大幅な売上の拡大を果たし、全体でも売上は増加しました。また消耗品も、プリンター本体の市場稼働台数の構成改善効果により売上増となりました。

ページプリンターは、高付加価値製品中心へ販売を絞り込んだことにより数量減少となった結果、売上は減少しました。

SIDMは、市場縮小傾向により数量減少となったものの、通帳プリンターが欧州と中国を中心に置き換え需要とシステムアップグレード需要により売上の拡大を果たし、全体では売上は増加しました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は為替影響もあり増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

大判インクジェットプリンターは、南米の通貨下落と景気減速、中国経済の伸長鈍化の影響があったものの、大判写真・色校正（プルーフ）印刷市場向け製品が引き続き堅調で、インクジェット捺染市場はアパレルから小物グッズ、インテリア系まで応用領域が拡大し売上が増加しました。また消耗品も、インク消費需要が増え売上増となりました。

POSシステム関連製品は、米州・欧州での小型レシートプリンターの需要増を中心に売上が増加し、またオンデマンドでインハウス印刷を実現するラベルプリンターはカラーラベル用途のニーズが伸長し売上増となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益につきましては、インクカートリッジモデルの日本と北米市場における価格競争、ドル高による海外生産品の製造コスト増、中期的な成長のための投資と費用の戦略的な投下などにより減益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は5,615億円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は811億円（同11.4%減）となりました。

#### ■ビジュアルコミュニケーション事業セグメント

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は為替影響もあり増加となりました。液晶プロジェクターは、欧米の教育案件の減少、南米の通貨下落と景気減速、中国経済の伸長鈍化の影響があったものの、北米・アジア・日本において販売を伸ばし売上増となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益につきましては、教育案件の減少に伴う高付加価値製品の販売減、ドル高による海外生産品の製造コスト増、中期的な成長のための投資と費用の戦略的な投下などにより減益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,412億円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は131億円（同17.9%減）となりました。

#### ■ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント

ウェアラブル機器事業の売上収益は、ウォッチの高価格品の販売増加による平均販売単価の上昇効果および日本・欧州での販売が堅調に推移したことや為替影響により増加となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、産業用ロボットが前年同期に大型受注があった影響で売上減となりましたが、その影響を除くと中国・日本・欧州向けの受注増により売上増でした。ICハンドラーはスマートフォン向け半導体の成長鈍化と代理店在庫調整の影響で売上減となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、為替影響があったものの減少となりました。水晶デバイスは、車載用の販売が増加したものの、携帯電話などのパーソナル機器向けの数量減と価格下落の進行により売上減となりました。半導体は、市況の悪化などにより売上減となりました。

表面処理加工事業は新規顧客開拓の進展により、また金属粉末事業はモバイル機器向け高機能材料粉末が好調で、売上増となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益につきましては、表面処理加工事業と金属粉末事業の売上増、またマイクロデバイス事業の費用削減効果と現地通貨安による海外生産品の製造コスト減もあり増益となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,348億円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は117億円（同22.1%増）となりました。

#### ■その他

その他の売上収益は9億円（前年同期比0.4%増）、セグメント損失は4億円（前年同期は2億円のセグメント損失）となりました。

#### ■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△328億円（前年同期の調整額は△314億円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して40億円減少し、1兆22億円となりました。これは、主に売上債権及びその他の債権の増加85億円、棚卸資産の増加24億円、有形固定資産の増加95億円などがあった一方で、現金及び現金同等物が社債の償還および配当金の支払いもあり260億円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して283億円減少し、4,806億円となりました。これは、主に社債の償還にともなう流動および非流動負債に含まれるその他の金融負債を302億円減少させたことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して242億円増加し5,186億円となりました。これは、主に利益剰余金が、配当金の支払い250億円があったものの四半期利益の計上549億円により303億円の増加となった一方で、円高進行にともなう在外営業活動体の換算差額の減少を含むその他の資本の構成要素の減少60億円があったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月29日に公表いたしました内容からは変更ございません。

なお、第4四半期の為替レートの前提は、1米ドル115.00円、1ユーロ125.00円としています。

#### 連結業績予想 (通期)

	(2015年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B)-(A)
売上収益	10,863億円	11,000億円	11,000億円	-
事業利益	1,012億円	820億円	820億円	-
営業利益	1,313億円	910億円	910億円	-
税引前利益	1,325億円	880億円	880億円	-
当期利益	1,127億円	600億円	600億円	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,125億円	600億円	600億円	-
為替レート	1米ドル 109.93円	1米ドル 118.00円	1米ドル 120.00円	
	1ユーロ 138.77円	1ユーロ 130.00円	1ユーロ 132.00円	

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	245,330	219,288
売上債権及びその他の債権	167,482	175,985
棚卸資産	220,426	222,839
未収法人所得税	1,963	4,630
その他の金融資産	3,544	1,868
その他の流動資産	11,539	15,841
小計	650,287	640,454
売却目的で保有する非流動資産	96	—
流動資産合計	650,383	640,454
非流動資産		
有形固定資産	227,257	236,803
無形資産	19,170	18,733
投資不動産	4,758	2,339
持分法で会計処理されている投資	3,232	1,686
退職給付に係る資産	7	2
その他の金融資産	25,345	26,174
その他の非流動資産	5,958	5,312
繰延税金資産	70,168	70,721
非流動資産合計	355,898	361,771
資産合計	1,006,282	1,002,225



	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	140,047	141,352
未払法人所得税	8,384	18,866
その他の金融負債	75,745	75,364
引当金	24,322	24,953
その他の流動負債	106,942	98,014
流動負債合計	355,442	358,552
非流動負債		
その他の金融負債	112,466	82,590
退職給付に係る負債	31,234	31,704
引当金	6,141	4,278
その他の非流動負債	2,977	2,522
繰延税金負債	711	951
非流動負債合計	153,531	122,047
負債合計	508,973	480,600
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
自己株式	△20,464	△20,470
その他の資本の構成要素	83,073	77,031
利益剰余金	294,191	324,537
親会社の所有者に帰属する持分合計	494,325	518,622
非支配持分	2,982	3,003
資本合計	497,308	521,625
負債及び資本合計	1,006,282	1,002,225

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	814,805	837,422
売上原価	△515,373	△532,528
売上総利益	299,431	304,894
販売費及び一般管理費	△213,959	△232,119
その他の営業収益	33,901	13,171
その他の営業費用	△8,699	△4,037
営業利益	110,675	81,907
金融収益	3,297	1,362
金融費用	△1,531	△3,058
持分法による投資利益	181	101
税引前四半期利益	112,622	80,314
法人所得税費用	△20,958	△25,036
継続事業からの四半期利益	91,664	55,278
非継続事業からの四半期損失	△1,045	△36
四半期利益	90,618	55,242
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	13,271	405
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,425	630
純損益に振り替えられることのない項目合計	14,697	1,035
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	33,869	△5,797
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	△38	△780
持分法適用会社に対する持分相当額	213	△219
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	34,044	△6,798
税引後その他の包括利益合計	48,741	△5,762
四半期包括利益合計	139,359	49,479

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	90,476	54,969
非支配持分	142	272
四半期利益	90,618	55,242
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	138,800	49,347
非支配持分	559	131
四半期包括利益合計	139,359	49,479
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	252.88	153.64
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	255.80	153.74
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△2.92	△0.10

(四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	301,997	294,441
売上原価	△190,081	△181,292
売上総利益	111,916	113,149
販売費及び一般管理費	△77,353	△80,619
その他の営業収益	1,149	8,670
その他の営業費用	△3,619	△1,002
営業利益	32,092	40,197
金融収益	663	470
金融費用	△826	△470
持分法による投資利益	74	11
税引前四半期利益	32,004	40,208
法人所得税費用	△6,276	△11,129
継続事業からの四半期利益	25,727	29,079
非継続事業からの四半期損失	△793	△3
四半期利益	24,933	29,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	5,971	3,197
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	124	1,542
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,095	4,740
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,801	△281
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	△869	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	96	△205
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,028	△642
税引後その他の包括利益合計	27,124	4,098
四半期包括利益合計	52,057	33,174

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,889	28,941
非支配持分	44	134
四半期利益	24,933	29,075
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	51,762	33,117
非支配持分	295	56
四半期包括利益合計	52,057	33,174
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.57	80.89
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.79	80.90
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△2.22	△0.01

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,457	—	5,332	45,046
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	13,271	1,493	33,597
四半期包括利益合計	—	—	—	13,271	1,493	33,597
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△13,271	△34	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5	△13,271	△34	—
2014年12月31日 残高	53,204	84,321	△20,463	—	6,790	78,644
2015年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,464	—	7,149	74,868
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	405	642	△5,888
四半期包括利益合計	—	—	—	405	642	△5,888
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△405	△14	—
所有者との取引額等合計	—	—	△6	△405	△14	—
2015年12月31日 残高	53,204	84,321	△20,470	—	7,776	68,979

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動の有効 部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年4月1日 残高	△662	49,716	195,587	362,371	2,385	364,757
四半期利益	—	—	90,476	90,476	142	90,618
その他の包括利益	△38	48,324	—	48,324	416	48,741
四半期包括利益合計	△38	48,324	90,476	138,800	559	139,359
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
配当金	—	—	△12,880	△12,880	△95	△12,975
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△13,306	13,306	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△13,306	426	△12,885	△95	△12,981
2014年12月31日 残高	△700	84,734	286,490	488,286	2,849	491,135
2015年4月1日 残高	1,055	83,073	294,191	494,325	2,982	497,308
四半期利益	—	—	54,969	54,969	272	55,242
その他の包括利益	△780	△5,621	—	△5,621	△140	△5,762
四半期包括利益合計	△780	△5,621	54,969	49,347	131	49,479
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
配当金	—	—	△25,044	△25,044	△111	△25,155
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△419	419	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△419	△24,624	△25,050	△111	△25,162
2015年12月31日 残高	274	77,031	324,537	518,622	3,003	521,625

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	90,618	55,242
減価償却費及び償却費	33,291	34,731
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	2,906	△2,624
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,766	1,695
持分法による投資損益 (△は益)	△181	△101
固定資産除売却損益 (△は益)	266	△7,145
法人所得税費用	20,958	25,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,814	△8,086
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,083	△3,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,868	3,573
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,854	1,097
その他	8,199	△9,846
小計	97,410	89,907
利息及び配当金の受取額	1,964	1,368
利息の支払額	△1,163	△1,021
訴訟関連損失の支払額	△859	△4,144
法人所得税の支払額	△23,811	△17,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,540	68,413



	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	18	48
有形固定資産の取得による支出	△26,081	△44,530
有形固定資産の売却による収入	194	343
無形資産の取得による支出	△3,545	△4,987
無形資産の売却による収入	9	31
投資不動産の売却による収入	620	13,834
子会社の取得による支出	△639	△500
その他	△3,764	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,188	△34,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,004	9,371
長期借入金の返済による支出	—	△86
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△223	△74
配当金の支払額	△12,880	△25,044
非支配持分への配当金の支払額	△95	△111
自己株式の取得による支出	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,209	△55,951
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,659	△3,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,801	△26,201
現金及び現金同等物の期首残高	211,510	245,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,311	219,129

## (5) 要約四半期連結財務諸表注記

## (報告企業)

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.epson.jp>) で開示しております。

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、（セグメント情報）に記載しております。

## (作成の基礎)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2015年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当連結会計年度より、管理体制の見直しによりセグメントの区分方法を変更し、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウェアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間および四半期連結会計期間については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
プリンティングソリューションズ事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートアイウェア 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、センシングシステム機器、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、金属粉末、表面処理加工 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	545,520	134,065	129,787	809,373	556	4,875	814,805
セグメント間収益	266	170	4,460	4,897	434	△5,332	-
収益合計	545,787	134,235	134,247	814,271	991	△456	814,805
セグメント損益 (事業利益) (注1)	91,578	16,036	9,613	117,228	△263	△31,492	85,472
					その他の営業損益		25,202
					営業利益		110,675
					金融収益及び金融費用		1,766
					持分法による投資利益		181
					税引前四半期利益		112,622

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△31,492百万円には、セグメント間取引消去187百万円、全社費用△31,680百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	561,321	141,200	129,975	832,496	504	4,421	837,422
セグメント間収益	261	35	4,827	5,125	490	△5,615	-
収益合計	561,583	141,235	134,802	837,621	994	△1,193	837,422
セグメント損益 (事業利益) (注1)	81,180	13,166	11,737	106,084	△491	△32,818	72,774
					その他の営業損益		9,133
					営業利益		81,907
					金融収益及び金融費用		△1,695
					持分法による投資利益		101
					税引前四半期利益		80,314

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△32,818百万円には、セグメント間取引消去356百万円、全社費用△33,175百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	209,625	47,283	42,792	299,701	224	2,071	301,997
セグメント間収益	92	79	1,612	1,784	144	△1,929	-
収益合計	209,717	47,362	44,405	301,485	369	142	301,997
セグメント損益 (事業利益) (注1)	36,331	5,314	3,727	45,373	△66	△10,744	34,562
					その他の営業損益		△2,469
					営業利益		32,092
					金融収益及び金融費用		△162
					持分法による投資利益		74
					税引前四半期利益		32,004

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△10,744百万円には、セグメント間取引消去109百万円、全社費用△10,854百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	204,831	46,067	41,802	292,700	209	1,531	294,441
セグメント間収益	94	0	1,539	1,634	159	△1,794	-
収益合計	204,925	46,067	43,342	294,335	368	△262	294,441
セグメント損益 (事業利益) (注1)	37,145	4,318	2,744	44,208	△169	△11,509	32,529
					その他の営業損益		7,668
					営業利益		40,197
					金融収益及び金融費用		△0
					持分法による投資利益		11
					税引前四半期利益		40,208

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△11,509百万円には、セグメント間取引消去118百万円、全社費用△11,628百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

## (その他の金融負債)

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
デリバティブ負債	259	297
短期借入金	35,380	45,008
1年内返済予定の長期借入金	53	—
1年内償還予定の社債	39,978	29,980
長期借入金	50,533	50,500
社債(注1)(注2)	59,853	29,921
その他	2,153	2,248
合計	188,211	157,955
流動負債	75,745	75,364
非流動負債	112,466	82,590
合計	188,211	157,955

## (注1) 社債の発行

前第3四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2014年 6月13日	10,000	0.35	2019年 6月13日

当第3四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

## (注2) 社債の償還

前第3四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	0.49	2014年 6月13日

当第3四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2010年 9月3日	20,000	0.58	2015年 9月3日
当社	第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2012年 9月12日	20,000	0.55	2015年 9月11日

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、社債および借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(配当金)

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,618	37	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	6,261	35	2014年9月30日	2014年12月5日

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,311	80	2015年3月31日	2015年6月26日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	10,733	30	2015年9月30日	2015年12月4日

(注) 当社は、2015年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。基準日が2015年3月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	91,521	55,005
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△1,045	△36
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	90,476	54,969

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	25,683	28,944
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△793	△3
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	24,889	28,941

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期中平均普通株式数	357,779	357,775

(注) 当社は、2015年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これにともない、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
期中平均普通株式数	357,778	357,775

(注) 当社は、2015年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これにともない、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。



(金融商品の公正価値)

(1) 公正価値の算定方法

金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	3,181	3,181	1,491	1,491
株式	19,639	19,639	20,325	20,325
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	245,330	245,330	219,288	219,288
売上債権及びその他の債権	167,482	167,482	175,985	175,985
債券	108	108	93	93
その他	5,960	5,960	6,132	6,132
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	259	259	297	297
償却原価で測定する金融負債				
仕入債務及びその他の債務	140,047	140,047	141,352	141,352
有利子負債				
借入金	85,966	86,118	95,508	95,633
社債	99,831	100,466	59,901	60,319
リース債務	180	180	262	262
その他	1,973	1,973	1,985	1,985

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間の末日に発生したものとして認識しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度 (2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	3,181	—	3,181
株式	17,232	—	2,406	19,639
合計	17,232	3,181	2,406	22,821
金融負債				
デリバティブ負債	—	259	—	259
合計	—	259	—	259

当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	1,491	—	1,491
株式	18,266	—	2,059	20,325
合計	18,266	1,491	2,059	21,816
金融負債				
デリバティブ負債	—	297	—	297
合計	—	297	—	297

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	2,606	2,406
利得および損失		
その他の包括利益	△13	△317
売却	△25	△30
期末残高	2,567	2,059

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る判断や財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社および関係する連結子会社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、米国の取引先などから民事訴訟を提起されております。

また、一部の競争法関係当局による調査を受けております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

また、当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbH (以下「EDG」という。)は、2004年1月にドイツにおける著作権料徴収団体であるVerwertungsgesellschaft Wortより、シングルファンクションプリンターの著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。EDGは訴訟手続きを進める一方、ドイツIT関連業界団体BITKOM (Bundesverband Informationswirtschaft, Telekommunikation und neue Medien e.V.)を通じて和解による解決に向けた協議を進めた結果、合意に至りました。これにともない、本訴訟は取下げられ終結いたしました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	260,914	282,066	294,441
売上原価	△171,463	△179,773	△181,292
売上総利益	89,451	102,293	113,149
販売費及び一般管理費	△72,937	△78,562	△80,619
その他の営業収益	1,305	4,314	8,670
その他の営業費用	△1,530	△2,624	△1,002
営業利益	16,288	25,421	40,197
金融収益	534	358	470
金融費用	△840	△1,746	△470
持分法による投資利益	63	27	11
税引前四半期利益	16,045	24,060	40,208
法人所得税費用	△5,461	△8,445	△11,129
継続事業からの四半期利益	10,584	15,614	29,079
非継続事業からの四半期損失	△27	△6	△3
四半期利益	10,557	15,608	29,075
税引後その他の包括利益合計	9,316	△19,177	4,098
四半期包括利益合計	19,874	△3,568	33,174

2016年3月期 第3四半期  
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

---

1. 事業別売上収益

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日		自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業	5,457	5,615	2.9	7,420	1.5
プリンター事業	3,835	3,986	3.9	5,250	2.7
プロフェッショナルプリンティング事業	1,471	1,523	3.5	2,000	0.4
その他	166	124	△ 25.3	200	△ 11.3
事業間売上収益	△ 14	△ 17	—	△ 30	—
ビジュアルコミュニケーション事業	1,342	1,412	5.2	1,800	1.6
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	1,342	1,348	0.4	1,760	1.5
ウェアラブル機器事業	448	488	8.8	630	10.4
ロボティクスソリューションズ事業	126	119	△ 5.7	160	2.5
マイクロデバイス他	821	797	△ 3.0	1,040	△ 3.6
事業間売上収益	△ 54	△ 56	—	△ 70	—
その他	9	9	0.4	10	△ 28.1
全社費用・調整額	△ 4	△ 11	—	10	△ 70.7
連 結	8,148	8,374	2.8	11,000	1.3

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	増減率	当連結会計年度 (予想) 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業					
外部顧客に対する売上収益	5,455	5,613	2.9	7,420	1.6
セグメント間売上収益	2	2	△ 1.9	0	—
売上収益計	5,457	5,615	2.9	7,420	1.5
セグメント利益	915	811	△ 11.4	990	△ 11.2
ビジュアルコミュニケーション事業					
外部顧客に対する売上収益	1,340	1,412	5.3	1,800	1.7
セグメント間売上収益	1	0	△ 79.0	0	—
売上収益計	1,342	1,412	5.2	1,800	1.6
セグメント利益	160	131	△ 17.9	160	△ 17.6
ウェアラブル・産業プロダクツ事業					
外部顧客に対する売上収益	1,297	1,299	0.1	1,700	1.4
セグメント間売上収益	44	48	8.2	60	1.9
売上収益計	1,342	1,348	0.4	1,760	1.5
セグメント利益	96	117	22.1	120	16.1
その他の					
外部顧客に対する売上収益	5	5	△ 9.3	0	—
セグメント間売上収益	4	4	12.8	10	71.9
売上収益計	9	9	0.4	10	△ 28.1
セグメント利益	△ 2	△ 4	—	△ 10	—
全社費用・調整額					
外部顧客に対する売上収益	48	44	△ 9.3	80	△ 23.6
セグメント間売上収益	△ 53	△ 56	—	△ 70	—
売上収益計	△ 4	△ 11	—	10	△ 70.7
セグメント利益	△ 314	△ 328	—	△ 440	—
連 結					
売上収益	8,148	8,374	2.8	11,000	1.3
事業利益	854	727	△ 14.9	820	△ 19.0

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。



### 3. 海外売上収益

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	金 額	
			金 額	%
海 外 売 上 収 益				
米 州	2,180	2,434	254	11.7
欧 州	1,771	1,711	△ 60	△ 3.4
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	2,067	2,233	165	8.0
計	6,019	6,379	360	6.0
連 結 売 上 収 益	8,148	8,374	226	2.8
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)				
米 州	26.8	29.1		
欧 州	21.7	20.4		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	25.4	26.7		
計	73.9	76.2		

- (注) 1. 海外売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。  
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上収益には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

### 4. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日		自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
				金 額	%
設 備 投 資	293	454	55.0	700	54.1
プリンティングソリューションズ事業	155	253	63.0	390	75.8
ビジュアルコミュニケーション事業	46	63	35.4	100	45.4
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	42	59	42.0	90	7.6
そ の 他 ・ 全 社 費 用	48	77	59.3	120	50.0
減 価 償 却 費	329	343	4.2	470	5.7

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

5. 研究開発費

(単位：億円)

期別 項目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2015年4月1日 至2015年12月31日		自2015年4月1日 至2016年3月31日	
	金額	金額	%	金額	%
研究開発費	355	393	10.6	550	15.0
売上収益比率	4.4%	4.7%		5.0%	

6. 経営指標

(単位：%)

期別 項目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	差異	当連結会計年度 (予想)	対前年 差異
	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2015年4月1日 至2015年12月31日		自2015年4月1日 至2016年3月31日	
	比率	比率	ポイント	比率	ポイント
親会社所有者帰属持分当期利益率	21.3	10.9	△ 10.4	11.8	△ 14.5
資産合計事業利益率	8.8	7.2	△ 1.6	8.2	△ 2.4
資産合計営業利益率	11.4	8.2	△ 3.2	9.1	△ 4.6
売上収益事業利益率	10.5	8.7	△ 1.8	7.5	△ 1.8
売上収益営業利益率	13.6	9.8	△ 3.8	8.3	△ 3.8

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均  
 2. 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均  
 3. 資産合計営業利益率=営業利益/期首・期末資産合計平均  
 4. 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益  
 5. 売上収益営業利益率=営業利益/売上収益

7. 為替影響額

(単位：億円)

期別 項目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2015年4月1日 至2015年12月31日
	金額	金額
売上収益為替影響額		304
米ドル		322
ユーロ		△ 60
その他		42
事業利益為替影響額		△ 108
米ドル		△ 47
ユーロ		△ 42
その他		△ 18
換算レート		
円 / 米ドル	106.87	121.70
円 / ユーロ	140.30	134.36

- (注) 1. 売上収益(事業利益)為替影響額=当期外貨建売上収益(事業利益)×(当期為替レート-前年同期為替レート)  
 2. 従来、南米通貨での取引については、米ドル建の取引とみなして算出しておりましたが、当第3四半期累計期間より南米各国通貨建て取引として為替影響を算出しております。

8. 棚卸資産

(単位：億円)

項目	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)	対前連結会計 年度末増減
		金額	金額	金額	
棚卸資産		2,286	2,204	2,228	24
プリンティングソリューションズ事業		1,300	1,216	1,242	25
ビジュアルコミュニケーション事業		532	534	527	△ 7
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		445	445	450	4
その他・全社費用		6	6	7	0
(単位：日)					
回転日数		77	74	73	△ 1
プリンティングソリューションズ事業		66	61	61	0
ビジュアルコミュニケーション事業		109	110	103	△ 7
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		91	94	92	△ 2
その他・全社費用		32	21	39	18

(注) 1. 回転日数=第3四半期連結会計期間末(期末)棚卸資産残高/第3四半期連結会計期間末直前9ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上収益  
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

9. 従業員数

(単位：人)

項目	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数		70,632	69,878	69,314	△ 564
国内		18,194	18,627	18,670	43
海外		52,438	51,251	50,644	△ 607